



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月1日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7447 URL http://www.nagailen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤登 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 和城 TEL 03-5289-8200
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	16,150	△0.4	4,813	△2.2	5,088	△1.0	3,225	0.1
26年8月期	16,214	3.8	4,923	1.0	5,142	△5.1	3,224	3.4

(注) 包括利益 27年8月期 3,367百万円 (3.6%) 26年8月期 3,249百万円 (△5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	95.64	—	9.3	13.0	29.8
26年8月期	94.14	—	9.5	13.5	30.4

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 ー百万円 26年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	39,008	34,795	89.2	1,046.58
26年8月期	39,150	34,681	88.6	1,012.72

(参考) 自己資本 27年8月期 34,795百万円 26年8月期 34,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	2,727	143	△3,211	8,491
26年8月期	3,271	1,518	△1,539	8,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,712	53.1	5.1
27年8月期	—	0.00	—	100.00	100.00	3,324	104.6	9.7
28年8月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		52.1	

(注) 27年8月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 50円00銭

3. 平成28年8月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,850	0.1	1,673	△6.9	1,705	△16.1	1,132	△13.0	33.58
通期	16,500	2.2	4,814	0.0	4,869	△4.3	3,237	0.3	95.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の18ページの「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年8月期	38,236,000株	26年8月期	38,236,000株
27年8月期	4,989,504株	26年8月期	3,989,462株
27年8月期	33,730,143株	26年8月期	34,246,561株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	16,141	△0.4	4,500	△2.3	4,883	△1.1	3,137	△0.3
26年8月期	16,199	3.7	4,608	1.3	4,938	△4.6	3,145	4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	93.02	—
26年8月期	91.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年8月期	35,494		31,926	89.9			960.31	
26年8月期	35,855		31,915	89.0			931.92	

(参考) 自己資本 27年8月期 31,926百万円 26年8月期 31,915百万円

2. 平成28年8月期の個別業績予想 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	6,850	0.3	1,677	△16.4	1,147	△13.0	34.01	
通期	16,500	2.2	4,657	△4.6	3,132	△0.2	92.86	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和政策により、円安と株高を背景とした企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。円安による輸入品価格の上昇や中国経済の減速など景気の先行きについては、不透明な状況で推移いたしました。

医療・介護業界におきましては、「社会保障・税の一体改革」に基づき、医療介護総合確保推進法が一部施行されるなど将来のあるべき姿に向け着実に歩み始めております。また、介護報酬改定が4月に実施され、2.27%引き下げと厳しい改定ではあったものの、介護職員処遇改善加算が見直されるなど大きな課題である人材確保に向けての対策も盛り込まれた改定となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェアは第4四半期に健闘し前年並みまで回復、患者・手術ウェアの周辺市場も順調に拡大いたしましたものの、ユーティリティウェア、ドクターウェアの落ち込みにより、過去最高であったほぼ前期並みの売上となりました。

生産に関しましては、急激な円安の進行や原材料価格・海外加工賃の上昇により、原価の高騰があったものの、ドル先物の長期為替予約や海外への生産シフトの推進及び新規海外生産拠点の順調な立ち上がりを受けて、売上総利益率はほぼ前年並みの46.6%となりました。

営業外収支といたしましては、外貨預金の為替差益2億26百万円を計上し、2億75百万円の収益となりました。

株主に対する利益還元といたしましては、平成27年1月に1百万株の自己株式の取得を実施し、弊社の創業100周年記念配当として50円、期末配当金の50円の合計100円（50円増配）の期末配当を実施いたしたく、平成27年11月開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては161億50百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は48億13百万円（同2.2%減）、経常利益は50億88百万円（同1.0%減）、当期純利益は32億25百万円（同0.1%増）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。また、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載事項はありません。

②今後の見通し

次期の見通しにつきましては、急激に進行する円安や中国経済の減速の影響等により、国内景気の先行きの不透明感は継続するものと見られ、楽観できない状況で推移するものと思われま。

当社グループといたしましては、主力ヘルスケアウェア及びドクターウェアに高付加価値新商品を投入、市場を活性化し更新物件の確実な受注と新規物件の獲得を行うとともに、患者・手術ウェアの継続した安定拡大により、過去最高の売上達成を目指してまいります。

生産に関しましては、原価低減と安定供給のために、引き続き海外への生産シフトの推進及び新規海外生産拠点の整備を図ってまいります。

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

このような状況のもと、次期の業績の見通しにつきましては、売上高165億円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益48億14百万円（同0.0%増）、経常利益に関しましては今期に為替差益2億26百万円が計上され、次期は為替差益を見込んでいないため48億69百万円（同4.3%減）、当期純利益32億37百万円（同0.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は390億8百万円となり、前期比1億42百万円の減少となりました。

流動資産は297億11百万円となり、前期比1億21百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加3億64百万円、電子記録債権の増加69百万円及び現金及び預金が3億80百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は92億96百万円となり、前期比2億63百万円の減少となりました。

有形固定資産は76億5百万円となり、前期比2億32百万円の減少となりました。これは主に、減価償却費の計上3億33百万円による減少及び本社設備83百万円等の増加によるものであります。

無形固定資産は71百万円となり、前期比微減となりました。

投資その他の資産は16億19百万円となり、前期比31百万円の減少となりました。これは主に、長期貸付金の回収による減少90百万円、実効税率の引下げ等による繰延税金資産48百万円の減少及び投資有価証券の評価差額84百万円等の増加等によるものであります。

負債の合計額は42億13百万円となり、前期比2億55百万円の減少となりました。これは主に、復興特別法人税の廃止による未払法人税等1億82百万円の減少、支払手形及び買掛金1億18百万円の減少等によるものであります。

純資産は、当期純利益を32億25百万円計上した一方、株主還元としての配当金17億12百万円の実施等により347億95百万円となり、前期比1億13百万円の増加となりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の88.6%から89.2%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は84億91百万円となり、前連結会計年度末より1億79百万円減少（前連結会計年度は32億98百万円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は27億27百万円（前連結会計年度は32億71百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益51億15百万円（同52億31百万円）、減価償却費3億60百万円（同3億35百万円）等による増加と、法人税等の支払額20億22百万円（同19億12百万円）等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億43百万円（同15億18百万円）となりました。

主な要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入2億円（同4億円）、貸付金の回収による収入1億33百万円（同76百万円）等による増加、有形固定資産の取得による支出2億4百万円（同7億19百万円）等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32億11百万円（同15億39百万円）となりました。

これは、配当金の支払額17億11百万円（同15億39百万円）、自己株式の取得15億円（同なし）等による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第63期 平成24年8月期	第64期 平成25年8月期	第65期 平成26年8月期	第66期 平成27年8月期
自己資本比率 (%)	88.8	89.3	88.6	89.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.9	136.8	177.2	209.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	45,225.6	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには以下のようなものがあります。但し、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① カントリーリスク

当社グループでは、一部の商品については海外で縫製しております。海外の生産拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争の発生により生産活動に問題が生じた場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループでは、輸入決済を外貨建てとしております。長期先物予約により為替リスクを軽減するための手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動は経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 天災リスク

当社グループでは、生産・販売・物流のネットワークシステム及び生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、データのバックアップ及び災害防止検査と設備点検を実施しておりますが、天災等により売上の低下、コストの増加を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ナガイレーベン株）及び連結子会社1社により構成されており、各種メディカルウェアの企画、製造、販売並びにシューズ等を販売しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

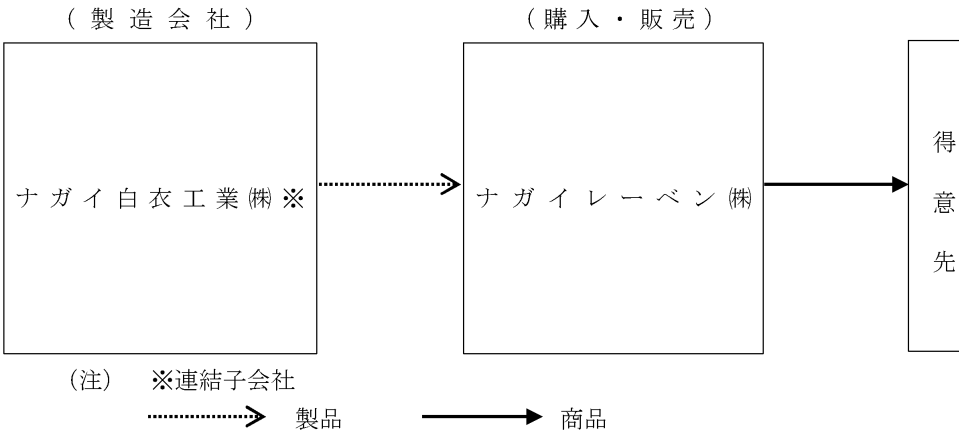
なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

メディカルウェア …… 当社は、自社企画・開発商品である医療従事者及び介護従事者が使用するメディカルウェアを、製造子会社であるナガイ白衣工業株から供給を受け、販売しております。
また、当社は、一部のメディカルウェアについて、海外及び国内での生産品をナガイ白衣工業株および一般取引先から購入し、販売しております。

シューズ …………… 当社は、一般取引先から購入し、販売しております。

〔事業系統図〕

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メディカルウェアの企画・生産・販売を通じて、人の生命と健康に貢献する企業を目指しております。

生命と健康との関わりが最も深い医療・介護従事者と患者・高齢者の間にあって、医療とは何か、看護とは何か、介護とは何かを奥深く理解することを原動力とし、より優れた製品を世に送り出す喜びを共感することを基本理念としております。加えて、より多くの投資家へ向けたIR活動を積極的に行い、株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつと認識し、成長機会へのキャッシュの再投資、自社株買い及び配当によるキャッシュの還元の充実により、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、売上高営業利益率及び株主資本利益率（ROE）の長期的な向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コアビジネスにおける高シェア確保

当社のコアビジネスであるヘルスケアウェア、ドクターウェアにおいて、高感覚・高機能の高付加価値商品群を商品企画開発の柱として商品ラインナップの充実を図るとともに、販促活動及びプロモーション活動を強化し、市場での買い替え需要を喚起いたします。特に、基盤の弱い中日本、西日本地域において、積極的な販促活動を展開し、リース更新物件の確実な受注活動、新規物件獲得による市場シェアアップを推進してまいります。

また、時代の流れに即した新しい販売チャネルの構築に向けても経営資源を投入してまいります。

② 周辺ビジネスにおける市場拡大

手術ウェアにおいては医療廃棄物削減が医療機関の大きな課題となっておりますが、当社といたしましては米国スタンダードテキスタイル社との技術提携を図り、再利用可能な環境対策医療資材商品「コンペルパック」の市場浸透に注力し、手術ウェアにおけるシェア拡大を図ります。

患者ウェアにおいては、高まる予防医療のニーズに合わせ、利用者の視点に立った高感度、高機能商品の開発、市場投入を行い、市場の成長を享受すべく努力を行ってまいります。

海外市場においては、東アジアを中心として販売活動を行っております。着実に市場での当社商品の認知度は高まっており、将来の大きな柱として育ててまいります。

③ 新規ビジネスへの参入

将来の業容拡大を目指し、健康産業の市場領域において、当グループの強みである生産力を活かした事業を拡大すべく、新市場を模索、参入してまいります。

④ 国内・海外での生産施策

国内生産においては、連結子会社のナガイ白衣工業(株)との連携を強化し、グループ全体の経営効率化を図り、小ロット・多品種生産に対応する効率的な生産体制の確立と、高品質、高付加価値、短納期を目指します。

国外生産においては、為替レートの円安傾向や東南アジア諸国の発展に伴う人件費の上昇を見据え新規生産基地の整備や適地生産を柔軟に行うことで安定供給体制を強固にし、原価の維持、低減を図ってまいります。

⑤ 企画・生産・販売の一貫体制による高利益率を維持

当社グループといたしましては、企画・生産・販売の連携をより一層強化し、高利益率を維持する体質の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経済環境のなか、遵法精神に基づいた顧客サービスの向上を経営上の課題ととらえ、以下の諸施策を推進することにより市場での競争優位性の確保と更なるシェアアップを目指しております。

- ① 営業 コア市場の深耕によるシェアアップ、周辺市場での業容拡大、新市場参入へ向けたマーケティング活動及び時代に即した販売チャネルの構築
- ② 企画 高機能性、高感性、高品質、環境保護を追求した高付加価値商品の企画開発
- ③ 物流 クイックレスポンス体制促進のための物流効率の見直し、コスト低減及び出荷精度の向上
- ④ 生産 製品の品質向上並びに短納期体制の確立及びコスト削減を重視した生産効率の見直し
- ⑤ 管理 企業価値の向上のための経営環境の変化に対応した意思決定のスピードアップ、事務効率の向上及び情報の有効活用と情報管理の徹底のための環境整備

これらの課題に対して、ISOマネジメントシステムを利用し、品質についてはISO9001の運用を徹底し、継続的な顧客サービスと顧客ニーズを把握した商品提供を進めており、環境面においては、ISO14001の運用に取り組んでまいります。また、情報の有効活用と情報管理の徹底のために、社内ルールの作成・更新に取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,054,422	18,673,682
受取手形及び売掛金	※1 4,696,487	4,689,638
電子記録債権	-	69,942
有価証券	1,516,883	1,518,015
たな卸資産	※2 3,835,226	※2 4,199,858
繰延税金資産	127,603	114,658
短期貸付金	116,707	136,327
その他	243,936	311,105
貸倒引当金	△1,450	△1,474
流動資産合計	29,589,818	29,711,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,939,586	5,922,006
減価償却累計額	△3,369,447	△3,471,047
建物及び構築物（純額）	2,570,138	2,450,958
機械装置及び運搬具	1,927,780	1,934,105
減価償却累計額	△1,333,109	△1,442,909
機械装置及び運搬具（純額）	594,670	491,196
土地	4,480,260	4,447,840
建設仮勘定	-	6,018
その他	497,368	551,111
減価償却累計額	△304,819	△342,124
その他（純額）	192,549	208,986
有形固定資産合計	7,837,619	7,605,001
無形固定資産		
投資その他の資産	71,760	71,715
投資有価証券	537,906	623,647
長期貸付金	272,317	181,770
繰延税金資産	484,521	435,548
その他	359,854	380,870
貸倒引当金	△3,321	△1,854
投資その他の資産合計	1,651,278	1,619,982
固定資産合計	9,560,658	9,296,700
資産合計	39,150,477	39,008,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,658	1,399,018
未払法人税等	1,333,979	1,151,025
繰延税金負債	32,443	51,782
賞与引当金	81,857	82,484
その他	639,333	577,511
流動負債合計	3,605,272	3,261,822
固定負債		
役員退職慰労引当金	180,770	199,140
退職給付に係る負債	580,941	650,042
その他	101,506	102,326
固定負債合計	863,218	951,509
負債合計	4,468,490	4,213,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	33,569,438	35,040,956
自己株式	△3,402,043	△4,902,160
株主資本合計	34,450,858	34,422,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,207	201,784
繰延ヘッジ損益	208,770	276,248
退職給付に係る調整累計額	△114,851	△105,170
その他の包括利益累計額合計	231,127	372,862
純資産合計	34,681,986	34,795,123
負債純資産合計	39,150,477	39,008,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	16,214,170	16,150,534
売上原価	※1 8,628,383	※1 8,617,578
売上総利益	7,585,786	7,532,956
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	227,856	222,228
広告宣伝費	263,348	279,723
従業員給料及び賞与	854,877	888,639
賞与引当金繰入額	55,796	57,160
退職給付費用	39,028	39,792
役員退職慰労引当金繰入額	12,610	18,370
管理手数料	123,381	127,929
租税公課	91,012	77,073
減価償却費	237,157	272,524
その他	757,304	735,999
販売費及び一般管理費合計	※2 2,662,373	※2 2,719,439
営業利益	4,923,413	4,813,516
営業外収益		
受取利息	16,278	16,297
受取配当金	8,220	9,206
受取賃貸料	58,378	57,345
為替差益	87,042	226,460
匿名組合投資利益	67,498	-
雑収入	24,317	22,456
営業外収益合計	261,735	331,765
営業外費用		
支払利息	72	-
固定資産賃貸費用	39,622	36,272
自己株式取得費用	-	19,712
雑損失	2,577	360
営業外費用合計	42,271	56,344
経常利益	5,142,877	5,088,938
特別利益		
固定資産売却益	※3 115,186	※3 30,567
特別利益合計	115,186	30,567
特別損失		
固定資産除売却損	※4 21,356	※4 3,886
減損損失	※5 5,039	-
特別損失合計	26,395	3,886
税金等調整前当期純利益	5,231,667	5,115,619
法人税、住民税及び事業税	1,902,712	1,839,967
法人税等調整額	104,935	49,688
法人税等合計	2,007,647	1,889,656
少数株主損益調整前当期純利益	3,224,020	3,225,962
当期純利益	3,224,020	3,225,962

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,224,020	3,225,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,498	64,577
繰延ヘッジ損益	△32,922	67,478
退職給付に係る調整額	-	9,680
その他の包括利益合計	※ 25,575	※ 141,735
包括利益	3,249,596	3,367,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,249,596	3,367,698
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	31,886,514	△3,401,953	32,768,024
当期変動額					
剰余金の配当			△1,541,096		△1,541,096
当期純利益			3,224,020		3,224,020
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,682,924	△89	1,682,834
当期末残高	1,925,273	2,358,190	33,569,438	△3,402,043	34,450,858

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78,709	241,693	—	320,402	33,088,427
当期変動額					
剰余金の配当					△1,541,096
当期純利益					3,224,020
自己株式の取得					△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,498	△32,922	△114,851	△89,275	△89,275
当期変動額合計	58,498	△32,922	△114,851	△89,275	1,593,558
当期末残高	137,207	208,770	△114,851	231,127	34,681,986

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	33,569,438	△3,402,043	34,450,858
会計方針の変更による累積的影響額			△42,117		△42,117
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925,273	2,358,190	33,527,321	△3,402,043	34,408,741
当期変動額					
剰余金の配当			△1,712,326		△1,712,326
当期純利益			3,225,962		3,225,962
自己株式の取得				△1,500,117	△1,500,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,513,635	△1,500,117	13,518
当期末残高	1,925,273	2,358,190	35,040,956	△4,902,160	34,422,260

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	137,207	208,770	△114,851	231,127	34,681,986
会計方針の変更による累積的影響額					△42,117
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,207	208,770	△114,851	231,127	34,639,868
当期変動額					
剰余金の配当					△1,712,326
当期純利益					3,225,962
自己株式の取得					△1,500,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,577	67,478	9,680	141,735	141,735
当期変動額合計	64,577	67,478	9,680	141,735	155,254
当期末残高	201,784	276,248	△105,170	372,862	34,795,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,231,667	5,115,619
減価償却費	335,606	360,930
減損損失	5,039	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,953	△1,443
賞与引当金の増減額(△は減少)	△174	626
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,610	18,370
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56,882	22,961
受取利息及び受取配当金	△24,498	△25,503
支払利息	72	—
匿名組合投資損益(△は益)	△67,498	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△114,923	△30,547
有形固定資産除却損	21,092	3,866
為替差損益(△は益)	△70,478	△223,865
売上債権の増減額(△は増加)	△80,362	△55,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△311,089	△364,632
仕入債務の増減額(△は減少)	131,948	△118,644
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,399	101,112
その他	△16,116	△77,931
小計	5,154,132	4,724,991
利息及び配当金の受取額	29,512	25,180
利息の支払額	△72	—
法人税等の支払額	△1,912,493	△2,022,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,271,079	2,727,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000,000	△11,700,000
定期預金の払戻による収入	15,400,000	11,900,000
有形固定資産の取得による支出	△719,975	△204,475
有形固定資産の売却による収入	392,998	63,478
無形固定資産の取得による支出	△11,540	△21,141
保険積立金の解約による収入	24,197	—
投資有価証券の取得による支出	△972	△1,045
投資有価証券の売却による収入	1,375,086	—
貸付金の回収による収入	76,590	133,603
その他	△17,402	△27,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,518,982	143,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
配当金の支払額	△1,539,269	△1,711,745
自己株式の取得による支出	△89	△1,500,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,539,359	△3,211,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,483	161,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,298,185	△179,607
現金及び現金同等物の期首残高	5,373,120	8,671,306
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,671,306	※ 8,491,698

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はナガイ 白衣工業(株)1社であります。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	7～12年

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

（外貨建予定取引を含む）

③ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が66,647千円増加し、利益剰余金が42,117千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響については、軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
受取手形	329,221千円	一千円

※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
商品及び製品	3,067,232千円	3,309,490千円
仕掛品	162,146	176,333
原材料及び貯蔵品	605,847	714,033
計	3,835,226	4,199,858

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
295千円	△86千円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
ただし、当期製造費用には含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
168,304千円	158,006千円

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物売却益	98,688千円	－千円
機械装置及び運搬具売却益	769	284
土地売却益	14,877	30,282
その他の有形固定資産売却益	850	－
計	115,186	30,567

※4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物除却損	19,772千円	3,454千円
機械装置及び運搬具売却損	263	20
機械装置及び運搬具除却損	307	176
その他の有形固定資産除却損	1,012	235
計	21,356	3,886

※5. 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしております。ただし、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

当連結会計年度において、減損損失を5,039千円計上しており、資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類
東京都江東区	除却予定資産	建物

上記資産グループについては、建物の老朽化に伴い取り壊しを決定したことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として5,039千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	90,722千円	84,695千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	90,722	84,695
税効果額	△32,224	△20,117
その他有価証券評価差額金	58,498	64,577
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△63,292	92,630
組替調整額	—	—
税効果調整前	△63,292	92,630
税効果額	30,370	△25,152
繰延ヘッジ損益	△32,922	67,478
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△6,134
組替調整額	—	26,642
税効果調整前	—	20,508
税効果額	—	△10,828
退職給付に係る調整額	—	9,680
その他の包括利益合計	25,575	141,735

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,236,000	—	—	38,236,000
合計	38,236,000	—	—	38,236,000
自己株式				
普通株式（注）	3,989,416	46	—	3,989,462
合計	3,989,416	46	—	3,989,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加46株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,541,096	45.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,712,326	利益剰余金	50.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,236,000	—	—	38,236,000
合計	38,236,000	—	—	38,236,000
自己株式				
普通株式（注）	3,989,462	1,000,042	—	4,989,504
合計	3,989,462	1,000,042	—	4,989,504

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,042株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加42株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,712,326	50.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次とおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	3,324,649	利益剰余金	100.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
現金及び預金勘定	19,054,422千円	18,673,682千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,900,000	△11,700,000
有価証券勘定（MMF）	216,843	216,909
有価証券勘定（F F F）	1,300,039	1,301,106
現金及び現金同等物	8,671,306	8,491,698

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金に係る貸付先の信用リスクに関しては、貸付先の信用状況及び回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に安全性の高い投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	19,054,422	19,054,422	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,696,487	4,696,487	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,043,273	2,043,273	—
(4) 長期貸付金	389,025	394,400	5,375
資産計	26,183,208	26,188,583	5,375
(1) 支払手形及び買掛金	1,517,658	1,517,658	—
負債計	1,517,658	1,517,658	—
デリバティブ取引(※)	328,285	328,285	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,673,682	18,673,682	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,689,638	4,689,638	—
(3) 電子記録債権	69,942	69,942	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,130,146	2,130,146	—
(5) 長期貸付金	318,097	321,452	3,354
資産計	25,881,507	25,884,862	3,354
(1) 支払手形及び買掛金	1,399,018	1,399,018	—
負債計	1,399,018	1,399,018	—
デリバティブ取引(※)	420,916	420,916	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、マネー・マネージメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には、1年内回収予定の貸付金を含んでおります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
非上場株式	11,516	11,516

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,048,507	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,696,487	—	—	—
長期貸付金(※)	116,707	272,317	—	—
合計	23,861,703	272,317	—	—

(※) 1年内回収予定の貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,670,296	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,689,638	—	—	—
電子記録債権	69,942	—	—	—
長期貸付金(※)	136,327	181,770	—	—
合計	23,566,205	181,770	—	—

(※) 1年内回収予定の貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	524,426	311,519	212,907
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	524,426	311,519	212,907
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,963	2,080	△116
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,516,883	1,516,883	—
	小計	1,518,846	1,518,963	△116
合計		2,043,273	1,830,482	212,790

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,516千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	610,470	312,835	297,635
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	610,470	312,835	297,635
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,660	1,810	△150
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,518,015	1,518,015	—
	小計	1,519,675	1,519,825	△150
合計		2,130,146	1,832,661	297,485

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,516千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年8月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	2,209,167	1,462,896	329,123
	ユーロ	未払金	58,277	38,828	△838

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,804,568	895,980	421,605
	ユーロ	未払金	38,828	19,385	△689

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	89,920千円	79,162千円
賞与引当金	29,428	27,764
棚卸資産未実現利益	31,007	33,333
その他	13,210	13,051
計	163,566	153,312
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	210,982	222,256
役員退職慰労引当金	64,522	64,891
減損損失	334,586	297,870
投資有価証券評価損	35,264	1,753
その他	1,257	579
小計	646,613	587,350
評価性引当金	△9,787	△10,492
計	636,826	576,858
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	68,405	90,436
計	68,405	90,436
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	25,612	21,563
その他有価証券評価差額金	75,583	65,516
繰延ヘッジ損益	51,108	54,230
計	152,304	141,309
繰延税金資産の純額	579,681	498,424

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成26年8月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年8月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は42,384千円減少し、法人税等調整額が57,531千円、その他有価証券評価差額金が9,965千円、繰延ヘッジ損益が8,536千円、退職給付に係る調整累計額が△3,354千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,396,414	メディカルウェア等の製造販売事業

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,323,902	メディカルウェア等の製造販売事業

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
1株当たり純資産額	1,012円72銭	1,046円58銭
1株当たり当期純利益	94円14銭	95円64銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
当期純利益（千円）	3,224,020	3,225,962
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,224,020	3,225,962
期中平均株式数（株）	34,246,561	33,730,143

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,888,968	16,456,819
受取手形	2,984,271	2,713,884
電子記録債権	—	69,942
売掛金	1,710,253	1,975,361
有価証券	1,516,883	1,518,015
商品	3,122,788	3,370,811
貯蔵品	32,872	62,840
繰延税金資産	96,596	81,324
短期貸付金	116,707	136,327
その他	100,832	110,809
貸倒引当金	△1,450	△1,474
流動資産合計	26,568,724	26,494,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,522,727	2,405,163
構築物	43,393	42,128
機械及び装置	483,982	394,754
車両運搬具	25,215	24,965
工具、器具及び備品	184,730	196,941
土地	4,480,260	4,447,840
建設仮勘定	—	6,018
有形固定資産合計	7,740,308	7,517,811
無形固定資産		
電話加入権	4,473	4,473
施設利用権	1,033	903
ソフトウェア	61,683	55,534
無形固定資産合計	67,189	60,911
投資その他の資産		
投資有価証券	537,759	623,500
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	272,317	181,770
破産更生債権等	4,681	1,800
長期前払費用	11,633	7,873
繰延税金資産	370,169	305,503
その他	235,800	252,468
貸倒引当金	△3,321	△1,854
投資その他の資産合計	1,479,040	1,421,062
固定資産合計	9,286,539	8,999,785
資産合計	35,855,263	35,494,450

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	899,380	830,694
買掛金	843,500	713,763
未払金	268,792	145,592
未払費用	27,310	31,289
未払法人税等	1,251,828	1,088,420
未払消費税等	156,463	270,733
賞与引当金	51,994	53,313
その他	36,619	15,497
流動負債合計	3,535,888	3,149,305
固定負債		
退職給付引当金	148,477	146,678
役員退職慰労引当金	154,250	169,260
その他	101,506	102,326
固定負債合計	404,234	418,265
負債合計	3,940,123	3,567,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金	435,362	435,362
資本剰余金合計	2,637,534	2,637,534
利益剰余金		
利益準備金	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37,687	37,823
別途積立金	25,700,000	27,200,000
繰越利益剰余金	4,416,684	4,345,783
利益剰余金合計	30,564,372	31,993,606
自己株式	△3,402,043	△4,902,160
株主資本合計	31,725,136	31,654,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,207	201,784
繰延ヘッジ損益	52,796	70,840
評価・換算差額等合計	190,003	272,625
純資産合計	31,915,140	31,926,879
負債純資産合計	35,855,263	35,494,450

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	16,199,119	16,141,072
売上原価	8,928,377	8,922,560
売上総利益	7,270,741	7,218,511
販売費及び一般管理費	2,662,057	2,718,061
営業利益	4,608,683	4,500,450
営業外収益		
受取利息及び配当金	122,367	113,231
受取賃貸料	126,754	125,721
為替差益	87,089	226,459
匿名組合投資利益	67,498	—
雑収入	12,121	13,175
営業外収益合計	415,831	478,587
営業外費用		
支払利息	72	—
固定資産賃貸費用	77,504	73,385
自己株式取得費用	—	19,712
雑損失	8,495	1,958
営業外費用合計	86,072	95,056
経常利益	4,938,442	4,883,981
特別利益		
固定資産売却益	115,186	30,567
特別利益合計	115,186	30,567
特別損失		
固定資産除売却損	21,235	3,873
減損損失	5,039	—
特別損失合計	26,275	3,873
税引前当期純利益	5,027,353	4,910,675
法人税、住民税及び事業税	1,763,630	1,720,526
法人税等調整額	117,987	52,431
法人税等合計	1,881,617	1,772,958
当期純利益	3,145,735	3,137,717

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	39,211	24,200,000	4,310,520	28,959,732
当期変動額									
剰余金の配当								△1,541,096	△1,541,096
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						188		△188	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,712		1,712	—
別途積立金の積立							1,500,000	△1,500,000	—
当期純利益								3,145,735	3,145,735
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,523	1,500,000	106,163	1,604,639
当期末残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	37,687	25,700,000	4,416,684	30,564,372

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,401,953	30,120,586	78,709	64,193	142,902	30,263,489
当期変動額						
剰余金の配当		△1,541,096				△1,541,096
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		3,145,735				3,145,735
自己株式の取得	△89	△89				△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			58,498	△11,397	47,101	47,101
当期変動額合計	△89	1,604,549	58,498	△11,397	47,101	1,651,650
当期末残高	△3,402,043	31,725,136	137,207	52,796	190,003	31,915,140

当事業年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	37,687	25,700,000	4,416,684	30,564,372
会計方針の変更による累積的影響額								3,843	3,843
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	37,687	25,700,000	4,420,528	30,568,215
当期変動額									
剰余金の配当								△1,712,326	△1,712,326
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						1,848		△1,848	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,712		1,712	—
別途積立金の積立							1,500,000	△1,500,000	—
当期純利益								3,137,717	3,137,717
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	135	1,500,000	△74,744	1,425,390
当期末残高	1,925,273	2,202,171	435,362	2,637,534	410,000	37,823	27,200,000	4,345,783	31,993,606

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,402,043	31,725,136	137,207	52,796	190,003	31,915,140
会計方針の変更による累積的影響額		3,843				3,843
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,402,043	31,728,980	137,207	52,796	190,003	31,918,984
当期変動額						
剰余金の配当		△1,712,326				△1,712,326
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		3,137,717				3,137,717
自己株式の取得	△1,500,117	△1,500,117				△1,500,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			64,577	18,044	82,621	82,621
当期変動額合計	△1,500,117	△74,726	64,577	18,044	82,621	7,894
当期末残高	△4,902,160	31,654,253	201,784	70,840	272,625	31,926,879

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

① 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	15,939,245	99.8
(ヘルスケアウェア)	(9,429,646)	(99.9)
(ドクターウェア)	(2,604,024)	(97.4)
(ユーティリティウェア)	(670,450)	(90.2)
(患者ウェア)	(1,451,654)	(107.2)
(手術ウェア)	(1,560,965)	(102.3)
(その他)	(222,503)	(93.0)
シューズ (千円)	211,289	89.1
合計 (千円)	16,150,534	99.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。